

## 令和3年度愛媛県水素ステーション整備促進事業費補助金交付要綱

### (目的)

第1条 県は、愛媛県補助金等交付規則（平成18年愛媛県規則第17号）に定めるもののほか、この要綱の定めるところにより、県内で水素ステーションを設置する者に対し、その設置に要する経費について、予算の範囲内で令和3年度水素ステーション整備促進事業費補助金（以下「補助金」という。）を交付することにより、燃料電池自動車の普及促進を図る。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 「燃料電池自動車」とは、燃料電池を搭載し、水素を燃料電池の燃料として用いる自動車登録番号標又は車両番号標の交付を受けた自動車並びに特別区・市町村の条例で付すべき旨を定められている標識を取り付けている小型特殊自動車及び原動機付自転車をいう。
- (2) 「水素ステーション」とは、燃料電池自動車等に燃料として水素を供給する設備（定置式、移動式及び水素集中製造設備を含む。）をいう。

### (補助対象事業)

第3条 補助金の交付対象となる事業は、次の各号のいずれにも該当する事業とする。

- (1) 一般社団法人次世代自動車振興センター（以下「センター」という。）が実施する「燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金（燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業）」（以下「経済産業省補助金」という。）の対象となる事業であり、県内に水素ステーションを設置するもの（移動式の場合は、県内で運用するものに限る。）であること。
- (2) 水素ステーションは、商用を目的とするものであること。

### (補助対象事業者)

第4条 補助金の交付対象となる者は、民間団体等（地方公共団体その他の法人（独立行政法人を除く。））及び個人事業者であり、かつ、経済産業省補助金の交付決定を受けている者とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する者は除く。

- (1) 愛媛県暴力団排除条例（平成22年愛媛県条例第24号）に規定する暴力団若しくは暴力団員等又はこれらの者が役員である法人
- (2) 県税に未納がある者

### (補助対象経費及び補助金の算定方法)

第5条 補助対象経費は、別表1に掲げる経費とする。

- 2 補助率は補助対象経費の6分の1とし、補助上限額は50,000千円とする。

- 3 前項の規定により計算した補助金の額に千円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てるものとする。

(交付申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする者は、交付申請書(様式第1号)に関係書類を添えて、別に定める日までに知事に提出しなければならない。

- 2 当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下「消費税等仕入控除額」という。)を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において消費税等仕入控除額が明らかでないものについては、この限りでない。
- 3 補助対象経費に自社製品の調達又は関係会社からの調達分(工事などを含む。)がある場合、利益などを排除して交付申請をすること。ただし、一般の競争入札の結果最低価格であった場合、申請時において利益などの金額が明らかでないものについては、この限りではない。

(補助金の交付決定)

第7条 知事は、前条第1項に規定する申請書を受理したときは、その内容を審査し、適当と認めるときは必要な条件を付して補助金の交付を決定し、当該申請者に通知するものとする。

(指令前着手)

第8条 申請者は、やむを得ない事由により、前条の規定による通知を受ける前に補助金に係る事業に着手する場合は、事前着手届出書(様式第2号)を知事に提出しなければならない。

(補助事業の変更等)

第9条 第7条の規定による通知を受けた者(以下「補助事業者」という。)は、補助金の交付決定を受けた事業(以下「補助事業」という。)について、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ変更等承認申請書(様式第3号)を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

- (1) 補助対象経費の額の変更(ただし、交付決定額の変更を伴わない20パーセント以内の変更は除く。)
- (2) 補助事業の内容の変更(ただし、補助目的に変更をもたらすものでない軽微な変更は除く。)
- (3) 補助事業の全部若しくは一部の中止又は廃止

2 知事は、前項に規定する変更等承認申請書を受理したときは、その内容を審査し、適当と認めるときは必要な条件を付して承認を決定し、補助事業者に通知するものとする。

(遅延等の報告)

第10条 補助事業者は、補助事業を予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに事故報告書(様式第4号)を知事に提出し、その指示に従わなければならない。

(実績報告)

第11条 補助事業者は、補助事業が完了したときは、完了の日から起算して30日を経過した日又は事業完了年度の末日のいずれか早い日までに、実績報告書(様式第5号)に関係書類を添えて、知事に提出しなければならない。

- 2 補助事業者は、補助事業が年度内に完了しなかった場合は、3月31日までに年度末実績報告書(様式第6号)を知事に提出しなければならない。
- 3 補助事業者は、第1項の規定による実績報告を行うに当たって、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合は、当該消費税等仕入控除額を減額して報告しなければならない。

(補助金の額の確定)

第12条 知事は、前条第1項に規定する実績報告書を受領したときは、その内容を審査し、必要に応じて現地調査を行い、適当と認められるときは、補助金の額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

- 2 知事は、第1項の規定により額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。
- 3 前項の補助金の返還期限は、当該命令がなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(補助金の請求)

第13条 補助事業者は、前条第1項に規定する補助金の額の確定通知を受けたときは、速やかに支払請求書(様式第7号)を知事に提出しなければならない。

- 2 知事は、前項の規定による請求書を受領したときは、補助金を支払うものとする。

(補助金の概算払)

第14条 知事は、前2条の規定に関わらず、補助事業の実施上必要があると認めるときは、補助金の一部を概算払することができる。

- 2 補助事業者は、補助金の概算払を受けようとするときは、概算払請求書(様式第8号)に関係書類を添えて、知事に提出しなければならない。

(交付決定の取消し等)

第15条 知事は、第9条第1項第3号に規定する申請があったとき又は次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 法令、愛媛県補助金等交付規則又は本交付要綱に基づく知事の処分又は指示に違反した場合
  - (2) 補助金を他の用途に使用した場合
  - (3) 不正の手段によって補助金の交付を受けた場合
  - (4) 補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に違反した場合
  - (5) 前各号に掲げる場合のほか、交付決定後に生じた事情により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合
  - (6) 補助事業者（その役員を含む。）が、愛媛県暴力団排除条例に規定する暴力団又は暴力団員等に該当することとなった場合
- 2 補助事業者は、センターから交付決定の取消し若しくは補助金の全部又は一部の返還を命じられた場合は、速やかにセンターから受理した書面の写しを知事に提出しなければならない。
  - 3 第1項の規定は、第12条第1項に規定する補助金の額の確定があった後においても適用する。
  - 4 知事は、第1項に規定する取消しをしたときは、速やかに補助事業者に通知するものとする。

#### （補助金の返還）

- 第16条 知事は、前条第1項に規定する取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して補助金の全部又は一部の返還を命ずることができる。
- 2 知事は、前項の返還を命ずる場合は、前条第1項第5号に規定する場合を除き、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期限に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。
  - 3 第1項に基づく補助金の返還については、第12条第3項の規定を準用する。

#### （取得財産の管理等）

- 第17条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）について、補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。
- 2 補助事業者は、取得財産等について所得財産等管理台帳・取得財産等明細表（様式第9号）を備え、管理するとともに、第11条第1項に規定する実績報告書に添付して提出するものとする。

#### （取得財産の処分の制限）

- 第18条 取得財産等のうち、処分を制限する財産は、取得価格又は効用の増加価格が単価50万円以上の機械、器具、備品及びその他の財産とする。
- 2 規則第22条第2項ただし書に規定する期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定められた耐用年数に相当する期間とする。

- 3 補助事業者は、前項に規定する期間中において、処分を制限された取得財産等を処分（補助金交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し又は廃棄することをいう。）しようとするときは、あらかじめ財産処分承認申請書（様式第10号）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。
- 4 知事は、前項の承認に係る財産を処分したことにより補助事業者に入収入があったと認めたときは、補助事業者に対して、その収入に相当する額の全部又は一部を県に納付させることがある。

（補助金の経理等）

- 第19条 補助事業者は、補助事業の経費については、帳簿及び全ての証拠書類を備え、他の経理と明確に区分して経理し、常にその収支の状況を明らかにしておかなければならない。
- 2 補助事業者は、前項の帳簿及び証拠書類を補助事業の完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）の日の属する年度の終了後5年間、知事の要求があったときは、いつでも閲覧に供せるよう保存しておかなければならない。

（補助事業終了後の報告義務）

- 第20条 補助事業者は、補助事業年度の翌年度から5年間、毎会計年度終了後30日以内に、当該補助事業で整備した水素ステーションに係る前年度の運用状況について、運用状況報告書（様式第11号）を知事に提出しなければならない。

（知事によるデータ等の提供依頼）

- 第21条 知事は、水素ステーションの普及促進を図るため、必要な範囲において補助事業者に対し水素ステーションの普及に資するデータ等の提供を要請することができる。
- 2 補助事業者は、知事が前項の要請した場合は、これに協力するよう努めなければならない。

（その他）

- 第22条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、令和3年4月22日から施行する。
- 2 この要綱は、令和4年3月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付決定された補助金について、この要綱の規定は、同日後においても、なお、その効力を有する。

別表 1 (補助対象経費)

水素ステーションの補助対象経費
<p>1. 設備機器費 (水素供給設備一式) 補助事業の実施に必要な設備に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 受電設備</li><li>(2) 原料ガス設備</li><li>(3) 水素製造装置</li><li>(4) 液化水素貯槽、気化器</li><li>(5) 水素輸送用設備・接続装置</li><li>(6) 圧縮機</li><li>(7) 蓄圧器</li><li>(8) ディスペンサー</li><li>(9) プレクーラー</li><li>(10) 冷却水装置</li><li>(11) 計装空気設備・窒素設備</li><li>(12) 散水設備・貯水槽</li><li>(13) 制御装置・監視装置・検知警報設備</li><li>(14) その他(その他水素を燃料として当該自動車に供給するために必要な設備)</li></ul>
<p>2. 設計費 補助事業の実施に必要な設計に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 設計費 (土質調査・測量を含む)</li><li>(2) 官公庁申請費</li></ul>
<p>3. 設備工事費 補助事業の実施に必要な工事に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 基礎工事費</li><li>(2) 撤去工事費</li><li>(3) 現地配管工事費</li><li>(4) 据付工事費</li><li>(5) 試運転調整費</li><li>(6) 舗装工事費</li><li>(7) 給排水設備工事費</li><li>(8) 照明設備工事費</li><li>(9) 電気工事費</li></ul>
<p>4. 工事負担金 補助事業の実施に必要な工事負担に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 本支管工事負担金</li></ul>

敷地外における中圧ガス本支管工事に関する工事負担金（申請者がガス事業者の場合は対象外）

- (2) 給水配管・排水配管工事負担金
- (3) 電気の供給設備に関する工事費負担金

#### 5. 経費・管理費

補助事業の実施に必要な仮設・現場・管理に要する経費

- (1) 共通仮設費
- (2) 現場管理費
- (3) 一般管理費
- (4) 諸経費

※補助対象経費に消費税及び地方消費税は含まれない。

様式第1号(第6条関係)

## 令和3年度愛媛県水素ステーション整備促進事業費補助金交付申請書

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

(申請者)

住所

事業者名

代表者職氏名

印

愛媛県水素ステーション整備促進事業費補助金交付要綱第6条第1項の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

### 記

1 交付申請額 金 円

### 2 添付書類

- 申請内容(別紙1)
- 収支予算書(別紙2-1)
- 補助対象設備及び補助対象経費(別紙2-2)
- 経済産業省補助金交付申請書及び添付書類一式の写し
- 経済産業省補助金交付決定通知書の写し
- 法人にあつては、登記簿謄本、現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書(発行から3ヶ月以内のもの、写し)、財務諸表(直近2ヶ年分)、会社概要(パンフレット等)
- 個人事業者にあつては、運転免許証、写真付き住民基本台帳カード、パスポートのいずれかの写し、及び確定申告書B(直近2ヶ年分)又は銀行の当座預金口座開設に関する証明書(発行から3ヶ月以内のもの、写し)、並びに営む事業の概要
- 愛媛県税に係る納税証明書(直近2ヶ年分)
- 誓約書(別紙3)
- その他知事が特に必要と認めるもの

※ 以下の欄は、押印を省略する場合のみ記入してください。

本件 責任者	職・氏名			
	電話		E-mail	
担当者	職・氏名			
	電話		E-mail	



申請内容

施設名称							
施設設置場所							
補助対象施設の概要		水素供給方式					
		水素供給能力					
		その他					
総事業費		円					
補助対象経費		円					
補助金申請額(千円未満切捨て)		円					
補助事業の予定		着工予定日		令和	年	月	日
		完了予定日		令和	年	月	日
この施設に対して 受ける本補助金 以外の補助金の 金額及び名称		補助金名称【交付元】				補助金額	
		燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金(燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業) 【一般社団法人次世代自動車振興センター(経済産業省)】				円	
						円	
担当者	職・氏名						
	所属						
	住所						
	電話		E-mail				

## 収支予算書

### 1 収入の部

単位：円

区分	予算額	備考
愛媛県水素ステーション整備促進事業費補助金		
上記以外の補助金		
自己資金		
借入金		
その他		
合 計		

### 2 支出の部

単位：円

区分	経費全体額	左のうち 補助対象経費	備考
設備機器費<税抜>			
設計費<税抜>			
設備工事費<税抜>			
工事負担金<税抜>			
経費・管理費<税抜>			
その他の経費<税抜>		/	
消費税及び地方消費税		/	
合 計			

※積算内訳は、別紙としてもよい。  
 ※収支の計はそれぞれ一致すること。

補助対象設備及び補助対象経費

（単位：円）

	補助対象経費（税抜）	消費税及び地方消費税	計
<b>1 設備機器費</b>			
(1) 受電設備			0
(2) 原料ガス設備			0
(3) 水素製造装置			0
(4) 液化水素貯槽・気化器			0
(5) 水素輸送用設備・接続装置			0
(6) 圧縮機			0
(7) 蓄圧器			0
(8) ディスペンサー			0
(9) プレクーラー			0
(10) 冷却水装置			0
(11) 計装空気設備・窒素設備			0
(12) 散水設備・貯水槽			0
(13) 制御装置・監視装置・検知警報設備			0
(14) その他設備			0
小計	0	0	0
<b>2 設計費</b>			
(1) 設計費（土地調査・測量を含む）			0
(2) 官公庁申請費			0
小計	0	0	0
<b>3 設備工事費</b>			
(1) 基礎工事費			0
(2) 撤去工事費			0
(3) 現地配管工事費			0
(4) 据付工事費			0
(5) 試運転調整費			0
(6) 舗装工事費			0
(7) 給排水設備工事費			0
(8) 照明設備工事費			0
(9) 電気工事費			0
小計	0	0	0
<b>4 工事負担金</b>			
(1) 本支管工事負担金			0
(2) 給水配管・排水配管工事負担金			0
(3) 電気の供給設備に関する工事費負担金			0
小計	0	0	0
<b>5 経費・管理費</b>			
(1) 共通仮設費			0
(2) 現場管理費			0
(3) 一般管理費			0
(4) 諸経費			0
小計	0	0	0
合計	0	0	0

※消費税及び地方消費税の記入は任意



令和3年度愛媛県水素ステーション整備促進事業費補助金事前着手届出書

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

(申請者)

住所

事業者名

代表者職氏名

印

令和 年 月 日付けで申請の愛媛県水素ステーション整備促進事業費補助金に係る事業について、愛媛県水素ステーション整備促進事業費補助金交付要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり届出します。

なお、本件について交付決定がなされなかった場合(申請内容の一部が認められなかった場合も含む。)においても、異議は申し立てません。

記

施設名称	
施設設置場所	
事前着手の理由	
着手予定予定日	令和 年 月 日

※ 以下の欄は、押印を省略する場合のみ記入してください。

本件 責任者	職・氏名			
	電話		E-mail	
担当者	職・氏名			
	電話		E-mail	

様式第3号(第9条関係)

令和3年度愛媛県水素ステーション整備促進事業費補助金変更等承認申請書

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

(申請者)

住所

事業者名

代表者職氏名

印

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった標記補助金の交付申請を変更したいので、愛媛県水素ステーション整備促進事業費補助金交付要綱第9条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 変更の内容

変更事項	変更前	変更後
<input type="checkbox"/> 補助対象経費の額の変更		
<input type="checkbox"/> 事業内容の変更		
<input type="checkbox"/> 事業の中止(廃止)		
<input type="checkbox"/> その他		

※ 該当する変更事項の欄にチェックし、変更前・変更後の内容を記載してください。

2 変更の理由

3 関係書類

経済産業省補助金計画変更等承認申請書及び添付書類一式の写し

※ 以下の欄は、押印を省略する場合のみ記入してください。

本件 責任者	職・氏名			
	電話		E-mail	
担当者	職・氏名			
	電話		E-mail	

様式第4号(第10条関係)

令和3年度愛媛県水素ステーション整備促進事業費補助金事故報告書

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

(申請者)

住所

事業者名

代表者職氏名

印

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった標記補助事業の状況について、愛媛県水素ステーション整備促進事業費補助金交付要綱第10条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 報告の内容

補助事業の進捗状況	
原因及び内容	
措置	
内容に係る金額	
補助事業の遂行及び完了予定年月日	令和 年 月 日

2 関係書類

経済産業省補助金事故報告書の写し

※ 以下の欄は、押印を省略する場合のみ記入してください。

本件 責任者	職・氏名			
	電話		E-mail	
担当者	職・氏名			
	電話		E-mail	

## 令和3年度愛媛県水素ステーション整備促進事業費補助金実績報告書

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

(申請者)

住所

事業者名

代表者職氏名

印

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった標記補助事業の実績について、愛媛県水素ステーション整備促進事業費補助金交付要綱第11条第1項の規定に基づき、別添のとおり報告します。

### 添付書類

- (1) 事業実績報告書(別紙1)
- (2) 収支決算書(別紙2-1)
- (3) 補助対象設備経費明細書(確定)(別紙2-2)
- (4) 設置状況写真(施工前、施工中及び設置完了後の写真並びに設備に表示された型式等の写真)
- (5) 高圧ガス保安法に基づく製造施設完成検査証(写し)
- (6) 経済産業省補助金実績報告書及び添付書類一式(写し)

※ 以下の欄は、押印を省略する場合のみ記入してください。

本件 責任者	職・氏名			
	電話		E-mail	
担当者	職・氏名			
	電話		E-mail	



事業実績報告書

1 補助金の交付決定額及び精算額

補助金交付決定額 金  円

補助金精算額 金  円

2 事業実施期間

令和  年  月  日 から 令和  年  月  日まで

3 事業内容

4 今後の計画

## 収支決算書

### 1 収入の部

単位：円

区分	予算額 a	決算額 b	差引 a-b
愛媛県水素ステーション 整備促進事業費補助金			
上記以外の補助金			
自己資金			
借入金			
その他			
合 計			

### 2 支出の部

単位：円

区分	予算額 a	決算額 b	決算額のうち 補助対象経費	差引 a-b
設備機器費<税抜>				
設計費<税抜>				
設備工事費<税抜>				
工事負担金<税抜>				
経費・管理費<税抜>				
その他の経費<税抜>			/	
消費税及び地方消費税			/	
合 計				

※収支の計はそれぞれ一致すること。

補助対象設備経費明細書（確定）

（単位・円）

	補助対象経費（税抜）	消費税及び地方消費税	計
<b>1 設備機器費</b>			
(1) 受電設備			0
(2) 原料ガス設備			0
(3) 水素製造装置			0
(4) 液化水素貯槽・気化器			0
(5) 水素輸送用設備・接続装置			0
(6) 圧縮機			0
(7) 蓄圧器			0
(8) ディスペンサー			0
(9) プレクーラー			0
(10) 冷却水装置			0
(11) 計装空気設備・窒素設備			0
(12) 散水設備・貯水槽			0
(13) 制御装置・監視装置・検知警報設備			0
(14) その他設備			0
小計	0	0	0
<b>2 設計費</b>			
(1) 設計費（土地調査・測量を含む）			0
(2) 官公庁申請費			0
小計	0	0	0
<b>3 設備工事費</b>			
(1) 基礎工事費			0
(2) 撤去工事費			0
(3) 現地配管工事費			0
(4) 据付工事費			0
(5) 試運転調整費			0
(6) 舗装工事費			0
(7) 給排水設備工事費			0
(8) 照明設備工事費			0
(9) 電気工事費			0
小計	0	0	0
<b>4 工事負担金</b>			
(1) 本支管工事負担金			0
(2) 給水配管・排水配管工事負担金			0
(3) 電気の供給設備に関する工事費負担金			0
小計	0	0	0
<b>5 経費・管理費</b>			
(1) 共通仮設費			0
(2) 現場管理費			0
(3) 一般管理費			0
(4) 諸経費			0
小計	0	0	0
合計	0	0	0

※消費税及び地方消費税の記入は任意

令和3年度愛媛県水素ステーション整備促進事業費補助金年度末実績報告書

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

(申請者)

住所

事業者名

代表者職氏名

印

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった標記補助事業の年度末実績について、愛媛県水素ステーション整備促進事業費補助金交付要綱第11条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 報告の内容

名称及び住所	
補助事業の内容	
補助事業の実施状況	計画額 円 交付決定額 円 既支払額 円 未支払額 円
補助事業の完了予定年月日	令和 年 月 日

2 関係書類

経済産業省補助金年度末実績報告書の写し

※ 以下の欄は、押印を省略する場合のみ記入してください。

本件 責任者	職・氏名			
	電話		E-mail	
担当者	職・氏名			
	電話		E-mail	

令和3年度愛媛県水素ステーション整備促進事業費補助金支払請求書

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

(申請者)

住所

事業者名

代表者職氏名

印

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の額の確定のあった愛媛県水素ステーション整備促進事業費補助金について、愛媛県水素ステーション整備促進事業費補助金交付要綱第13条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

金 円

(内訳)

交付決定通知額 金 円  
概算払受領済額 金 円  
今回請求額 金 円

※ 以下の欄は、押印を省略する場合のみ記入してください。

本件 責任者	職・氏名			
	電話		E-mail	
担当者	職・氏名			
	電話		E-mail	

令和3年度愛媛県水素ステーション整備促進事業費補助金概算払請求書

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

(申請者)

住所

事業者名

代表者職氏名

印

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった愛媛県水素ステーション整備促進事業費補助金について、愛媛県水素ステーション整備促進事業費補助金交付要綱第14条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

金 円

(内訳)

交付決定通知額	金	円
概算払受領済額	金	円
今回請求額	金	円
残額	金	円

※ 以下の欄は、押印を省略する場合のみ記入してください。

本件 責任者	職・氏名			
	電話		E-mail	
担当者	職・氏名			
	電話		E-mail	

様式第9号(第17条関係)

取得財産等管理台帳・取得財産等明細表(令和 年度)

区分 財産名	規格	数量	単価 (円)	金額 (円)	取得日	耐用 年数	保管場所	補助金額 (円)	備考
合計									

(注) 対象となる取得財産は、取得価格又は効用の増加価格が交付要綱に定める処分制限額以上の財産とする。

愛媛県水素ステーション整備促進事業財産処分承認申請書

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

(申請者)

住所

事業者名

代表者職氏名

印

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった標記補助事業に関する財産処分について、愛媛県水素ステーション整備促進事業費補助金交付要綱第18条第2項の規定に基づき、下記のとおり承認申請します。

記

1 処分しようとする財産の名称及び取得年月日

2 当該財産の取得価額及び時価(又は簿価)

3 処分の内容及び理由

4 処分の方法(売却の場合は、売却先及び売却価格も記載すること)

※ 以下の欄は、押印を省略する場合のみ記入してください。

本件 責任者	職・氏名			
	電話		E-mail	
担当者	職・氏名			
	電話		E-mail	



愛媛県水素ステーション整備促進事業費補助金運用状況報告書

(令和 年度報告分)

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

(申請者)

住所

事業者名

代表者職氏名

印

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった標記補助事業の運用状況について、愛媛県水素ステーション整備促進事業費補助金交付要綱第20条の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

※ 以下の欄は、押印を省略する場合のみ記入してください。

本件 責任者	職・氏名			
	電話		E-mail	
担当者	職・氏名			
	電話		E-mail	

様式第11号(別紙)

1 運用開始日 令和 年 月 日

2 運用年数 1年目 ・ 2年目 ・ 3年目 ・ 4年目 ・ 5年目

3 運用実績

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
営業日数(日)													0
利用台数(台)													0
水素充填量(kg)													0

4 その他活動

視察等受入回数 回

視察者数(延べ) 人

主な視察者

5 参考資料

パンフレット等の既存の資料があれば、添付してください。